



佐藤 高 清 議員

市街化調整区域の開発と農地 保全是どうバランスをとるのか

問

県は4月、産業立地基本方針案をまとめ、開発規制が厳しい市街化調整区域【注】内でも（工業用地の）立地規制を緩和しようとする方針が示された。

企業の事業拡大は、優良農地まで影響を及ぼす勢いを見せ始めている。早急に取り組むべき案件であり、市がさらなる飛躍を目指す上では検討に値すると思われる。

（開発と農地保全の）矛盾する点について、どうバランスを保つ考えか。

【注】市街化を抑制し、農地等を守る区域として、開発や建築が制限される区域。

農業振興地域の見直しを2年間で実施

答 開発部長

規制緩和に向けた市の方角性として現在、総合計画、都市計画マスタープランを作成している。

20年度から農業振興地域整備計画の見直しを2カ年で実施するよう、関係機関と調整しており、これは開発と農地保全の両面を兼ね備えたものである。

問

農地の虫食い状態はできるだけ避けるべき問題である。守る農地と開発する農地をまとめ上げるのにいい方法はないか。

答 開発部長

一番究極なのは「再圃場整備」なので、そういった土地の集約に尽きるかと思う。これはいろいろな問題点もあるので、今後研究していきたい。

消防団による放水訓練



消防団への自治会 助成金の格差是正を

問

市消防団の運営費の格差について尋ねる。

(1) 市助成金は一律だが、各自治会からの助成金はかなりの差が発生しているが、各分団の予算額を聞く。

(2) 私の調べでは約15万円から約150万円である。分団の管轄区域の家庭数や自治会等で決められた負担額の違いから差が生じている。

20分団で、人数、訓練内容等に決定的な差はなく、活動に100万円もの差は見当たらない。改善すべき課題ではないか。

(3) 人員確保等さまざまな問題があり、分団の統廃合、再編成を見据えて大きな転換期を迎えつつある。格差の改善もしなければならぬ状況ではないか。

市は介入せず、 今後も同様である

答 防災安全課長

(1) 自治会からの助成金は平均約65万円である。

(2) 現在に至るまで市側が介入したことはなく、今後も同様である。区長会や区長間で話し合いをし、調整してもらうことは問題ないと思われる。

(3) 分団の統廃合も含め、区長に相談をし進めていきたい。（合併後）3年をめぐりに調整するということを踏まえ、進めていきたい。